

令和 6 年度 事 業 計 画 書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 3 1 日まで

公益財団法人

行田市中小企業退職金共済会

令和6年度事業計画書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

1. 総論

当共済会は、特例民法法人として昭和44年9月22日に設立され、事業を開始した。

公益法人制度改革の対応により埼玉県知事より公益法人としての認定を受け、平成26年12月10日より「公益財団法人行田市中小企業退職金共済会」としてスタートした。

当共済会は、行田市内の中小企業に勤務する従業員について、中小企業者の拠出による退職金共済制度を確立し、もってこれらの従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与することを目的として、事業活動を行っている。

今後も公益法人に相応した組織体制となるよう努めていくこととする。

加入・脱退等の諸手続きについては、迅速かつ正確に行われるよう委託金融機関との連携を密に行っている。

加入事業所数は表1のとおりである。有価証券については表2のとおりであり、健全な財政状態を保つように努める。

表1 加入事業所数・加入者数（従業員）

年 月 日	加入事業所数	加入者数
令和 4 年 3 月 3 1 日	8 1 社	6 6 7 人
令和 5 年 3 月 3 1 日	7 8 社	6 5 3 人
令和 6 年 1 月 3 1 日	7 5 社	6 3 1 人

表2 有価証券（令和6年2月末現在）

債権購入日：平成30年4月10日 償還日：令和10年4月18日（10年債）
利払月日：4月18日、10月18日

銘 柄 名	額 面	表面利率
		税区分
		利回り
埼玉県30年1回公募債 （10年債）	300,000,000 円	0.175
		非課税
		0.175

2. 事業活動

(1) 資産運用の検討

- ・資産運用方法の検討を行い、安全かつ有利な運用に努めます。

(2) 加入事業所への情報提供

- ・被共済者（従業員）ごとの「積立状況のお知らせ」を毎年9月、3月に送付する。

(3) 内部組織体制の強化

- ・内部統制及び経理能力の水準を向上させるため、専任プロパーを配置する。
- ・監査人（税理士）からの指導のもと、適切な会計処理を行う。

(4) 公益財団法人の適正な運営

- 法律及び本共済会の定款等を遵守し、適正な運営に努める。

3. 会議の開催

本共済会の事業を適切かつ円滑に推進するため、次のとおり会議を開催する。

開 催 年 月 日	会 議 内 容
第1回 理事会 令和6年5月中旬	(1) 令和5年度事業報告について (2) 令和5年度決算報告について (3) 評議員会の招集について (4) 任期満了に伴う次期理事及び次期監事候補者の推薦について
第1回 評議員会 令和6年5月下旬	(1) 令和5年度事業報告について (2) 令和5年度決算について (3) 任期満了に伴う理事及び監事の選任について
第2回 理事会 令和7年3月中旬	(1) 令和7年度事業計画について (2) 令和7年度収支予算、資金調達及び設備投資の見込みについて
随 時 開 催	必要に応じ臨時理事会、評議員会を開催する。

収支予算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産運用利息	525,000	1,100,000	-575,000
特定資産受取配当金	0	0	0
③ 受取共済掛金			
受取共済掛金	47,000,000	50,000,000	-3,000,000
④ 受取補助金等			
受取行田市助成金	2,145,000	2,145,000	0
⑤ 受取会費			
受取会費			
⑥ 受取手数料	0	1,000	-1,000
⑦ 事業収益			
⑧ 雑収益			
受取利息	1,000	1,000	0
経常収益計	49,672,000	53,248,000	-3,576,000
(2) 経常費用			
① 事業費	49,177,000	52,753,000	-3,576,000
電算委託料	1,440,000	1,440,000	0
支払手数料	290,000	210,000	80,000
退職給付準備金繰入額	47,447,000	51,103,000	-3,656,000
臨時雇手当	0	0	0
② 管理費	495,000	495,000	0
臨時雇手当	395,000	395,000	0
旅費交通費	42,000	42,000	0
通信運搬費	33,000	33,000	0
消耗品費	5,000	5,000	0
諸謝金	20,000	20,000	0
図書費	0		0
印刷製本費	0		0
備品購入費	0		0
経常費用計	49,672,000	53,248,000	-3,576,000
評価損益等調整前			
当期経常増減額	0	0	0
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	735,451	735,451	0
一般正味財産期末残高	735,451	735,451	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,735,451	3,735,451	0

収支予算書内訳書
令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	1,000		1,000
② 特定資産運用益				
特定資産運用利息	525,000	0		525,000
特定資産受取配当金	0	0		0
③ 受取共済掛金				
受取共済掛金	47,000,000	0		47,000,000
④ 受取補助金等				
受取行田市助成金	1,651,500	493,500		2,145,000
⑤ 受取会費				
受取会費				
⑥ 受取手数料	0	0		0
⑦ 事業収益				
⑧ 雑収益				
受取利息	500	500		1,000
経常収益計	49,177,000	495,000		49,672,000
(2) 経常費用				
① 事業費	49,177,000	0		49,177,000
電算委託料	1,440,000	0		1,440,000
支払手数料	290,000	0		290,000
退職給付準備金繰入額	47,447,000	0		47,447,000
臨時雇手当	0	0		0
② 管理費	0	495,000		495,000
臨時雇手当	0	395,000		395,000
旅費交通費	0	42,000		42,000
通信運搬費	0	33,000		33,000
消耗品費	0	5,000		5,000
諸謝金	0	20,000		20,000
図書費	0	0		0
印刷製本費	0	0		0
備品購入費	0	0		0
経常費用計	49,177,000	495,000		49,672,000
評価損益等調整前				
当期経常増減額	0	0		0
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	0	0		0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産期首残高	0	735,451		735,451
一般正味財産期末残高	0	735,451		735,451
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	3,000,000		3,000,000
指定正味財産期末残高	0	3,000,000		3,000,000
III 正味財産期末残高	0	3,735,451		3,735,451

資金調達および設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		あり		●	なし
事業番号	借入先	金額	使 途		

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の有無を記載し、設備投資の予定がある場合にはその内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり		●	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途		